



湯沢町総合戦略策定に向けての 町民意識調査 ご協力をお願い

町民の皆様には、日頃から町政に対し格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

近年、全国的に大きな問題となっている人口減少は、直接的・間接的に住民生活や地域経済、地方財政に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。そのため、湯沢町では、平成 27 年度に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「湯沢町人口ビジョン・総合戦略（2015-2019）」を策定しました。

湯沢町人口ビジョンにおいては、2040 年の総人口を 6,650 人に維持することを湯沢町の「将来展望」として掲げました。そして、湯沢町総合戦略では、「若者が生活の場として選択するまち」などの 6 つの基本目標を達成するために各種施策に取り組んできました（各種施策については添付の「参考資料「湯沢町総合戦略」概要」をご覧ください）。

総合戦略の策定後、平成 30 年度末までに 35 歳以上の方の転入が転出を上回ったり、まちづくりに関心を持つ若者の活動（ALL YOUTH YUZAWA）が生まれたりした一方、目標に達することができていない分野（20 歳代の転出超過など）もあります。

こうした中、「湯沢町総合戦略（2015-2019）」が見直しの時期を迎えたことから、町では、令和 2 年度を初年度とする「湯沢町総合戦略（2020-2024）」の策定を進めています。そのため、将来のまちづくりの主役となる 19 歳から 39 歳の町民全員にご意見をお伺いするため、本調査票を送らせていただきました。

なお、本調査の中には、結婚や出産に関する質問があり、プライバシーに関わるものも一部含まれています。それらは今後の施策づくりの基礎資料とするために必要なものですが、答えにくい場合には無理して回答していただくかなくても構いません。また、回答はすべて統計的に処理し、個人が特定されることは決してありません。いただいた返信用封筒もプライバシーに配慮し、開封せず集計・分析事業者に渡すこととしています。

一人でも多くの方から回答をいただくことが、総合戦略で掲げた基本目標を達成するための確度の高い施策づくりにつながると考えていますので、お忙しいところ恐縮ですが、調査の目的、趣旨をご理解のうえ、ご協力をお願いいたします。

令和元年 5 月

湯沢町長 田村 正幸

[記入上の注意]

1. 回答は無記名でお願いいたします。答えたくない質問は答えていただくかなくても構いません。
2. この調査は平成 31 年 4 月 25 日現在で 19 歳から 39 歳の全ての方にお送りしています。そのため、調査用紙がご家族内で複数届く場合がありますが、各個人で回答をお願いいたします。
3. 回答は、選択肢の番号を囲むように○を濃くつけてください。（例 ①）
4. 記入いただいた調査票を 5 月 31 日（金）までに返信用封筒に入れてご投函ください。
5. 本調査についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

湯沢町役場 企画政策課 電話：025-784-3454 FAX：025-784-1818
E-mail：kikaku@town.yuzawa.lg.jp

1. 地域社会と生活全般に関する意識について：以下の質問への回答をお願いします。

問1 あなたは、湯沢町は住みよい町だと思いますか。(○は1つ)

- | | | |
|------------|-------------|--------------|
| 1. とても住みよい | 2. まあ住みよい | 3. どちらともいえない |
| 4. やや住みにくい | 5. とても住みにくい | |

問2 あなたは、町政・町の財政に関心がありますか。(○は1つ)

- | | | |
|-------------|--------------|--------------|
| 1. とても関心がある | 2. ある程度関心がある | 3. どちらともいえない |
| 4. あまり関心がない | 5. まったく関心がない | |

問3 あなたは、地域協働活動（行事の運営等）にどの程度参加していますか。(○は1つ)

- | | | |
|--------------|--------------|-------------|
| 1. 積極的に参加 | 2. 可能な範囲で参加 | 3. あまり参加しない |
| 4. まったく参加しない | 5. 地域活動自体がない | |

問4 ボランティアや市民活動（地域活動以外）にどの程度参加していますか。(○は1つ)

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| 1. 積極的に参加 | 2. 可能な範囲で参加 | 3. あまり参加しない |
| 4. まったく参加しない | | |

問5 趣味やスポーツ、学習等の活動にどの程度参加していますか。(○は1つ)

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| 1. 積極的に参加 | 2. 可能な範囲で参加 | 3. あまり参加しない |
| 4. まったく参加しない | | |

問6 あなたは、お住いの町内会の人とどの程度付き合いがありますか。(○は1つ)

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 生活面で協力しあう | 2. 日常的に立ち話をする | 3. 挨拶程度の付き合い |
| 4. 付き合いはしていない | | |

問7 あなたは、一般的に他人を信頼できますか。(○は1つ)

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. とても信頼できる | 2. 信頼できる | 3. ある程度信頼できる |
| 4. あまり信頼できない | 5. まったく信頼できない | |

問8 あなたは、家族と買い物や外食などにどの程度出かけますか。(○は1つ)

- | | | |
|----------------|---------------|---------------|
| 1. 週に数回以上 | 2. 週1回～月に数回程度 | 3. 月1回～年に数回程度 |
| 4. 年1回～数年に1回程度 | 5. まったく出かけない | |

問9 あなたは、（職場や学校以外で）友人とどの程度会っていますか。(○は1つ)

- | | | |
|----------------|---------------|---------------|
| 1. 週に数回以上 | 2. 週1回～月に数回程度 | 3. 月1回～年に数回程度 |
| 4. 年1回～数年に1回程度 | 5. まったく会っていない | |

2. 結婚と理想の子ども数について：以下の質問への回答をお願いします。

問1 配偶者はいらっしゃいますか。(○は1つ)

1. いる 【問2に進んでください】	2. いない 【問6に進んでください】
--------------------	---------------------

配偶者のいる方にお聞きします。 ※答えにくい質問には回答せずに先に進んでください。

問2 お子さんはいらっしゃいますか。(○は1つ)

1. いる 【問3に進んでください】	2. いない 【問5に進んでください】
--------------------	---------------------

問3 お子さんの性別と年齢を記入してください。

	性別	年齢		性別	年齢
長子	男・女	歳	第4子	男・女	歳
第2子	男・女	歳	第5子	男・女	歳
第3子	男・女	歳	第6子	男・女	歳

問4 お子さんの子育てを主に行っているのはどなたですか。(○は1つ) 【次頁に進んでください】

1. 父母ともに	2. 主に母親	3. 主に父親	4. 主に祖父母
5. その他(具体的に)			

問5 ご夫婦が予定されている子どもの数(予定子ども数)は何人ですか。()人

配偶者のいない方にお聞きします。 ※答えにくい質問には回答せずに先に進んでください。

問6 今後、ご結婚の意思はありますか。(○は1つ)

1. ある 【問7に進んでください】	2. ない 【問10に進んでください】
--------------------	---------------------

問7 理想的には、何年以内に結婚したいとお考えですか。()年以内)

問8 実際には、何年以内に結婚するだろうとお考えですか。()年以内)

問9 結婚して子どもを持つとすれば、理想とする子どもの数は何人ですか。()人)

問10 あなたが現在、独身でいる理由は何ですか。(○は3つまで)

1. 結婚するにはまだ若すぎる	2. 結婚する必要を感じない
3. 今は仕事や学業に打ち込みたい	4. 今は趣味や娯楽を楽しみたい
5. 独身の自由さや気楽さを失いたくない	6. 異性とうまく付き合えない
7. 適当な相手に巡りあえない	8. 結婚資金が足りない
9. 結婚後の生活資金が足りない	10. すでに結婚が決まっている
11. その他(具体的に)	

3. 出身地と定住意向について：以下の質問への回答をお願いします。

問1 あなたの出身地（市区町村）はどこですか。（○は1つ）

1. 湯沢町	【問2に進んでください】
2. その他（具体的に 市・区・町・村）	【問6に進んでください】
3. 国外（具体的に）	【問6に進んでください】

湯沢町出身の方にお聞きします。

問2 町外に住んでいたことがありますか。（○は1つ）

1. ある【問3に進んでください】	2. ない【問9に進んでください】
-------------------	-------------------

問3 湯沢町に戻る直前に住んでいた市区町村名と居住年数をご記入ください。

1. 市・区・町・村	居住年数：	年間
2. 国外（具体的に）	居住年数：	年間

問4 何歳のときに湯沢町に戻りましたか。（○は1つ）

1. 14歳以下	2. 15～19歳	3. 20～24歳
4. 25～29歳	5. 30～34歳	6. 35～39歳

問5 あなたが湯沢町に戻るようになったきっかけは何ですか。（○は1つ）【問9に進んでください】

1. 職業	2. 戸籍（結婚・離死別等）	3. 住宅
4. 学業	5. 家族	6. その他（）

湯沢町以外の出身の方にお聞きします。

問6 湯沢町に住む直前に住んでいた市区町村名と居住年数をご記入ください。

1. 市・区・町・村	居住年数：	年間
2. 国外（具体的に）	居住年数：	年間

問7 あなたが湯沢町に住むことになったきっかけは何ですか。（○は1つ）

1. 職業	2. 戸籍（結婚・離死別等）	3. 住宅
4. 学業	5. 家族	6. その他（）

問8 何歳のときに湯沢町に移住しましたか。（○は1つ）

1. 14歳以下	2. 15～19歳	3. 20～24歳
4. 25～29歳	5. 30～34歳	6. 35～39歳

問9 あなたは、今後も湯沢町に住み続けたいと思いますか。（○は1つ）

1. 湯沢町に住み続けたい
2. 新潟県内の別の市町村に移りたい（具体的な希望があれば： 市・町・村）
3. 新潟県外に移りたい（具体的な希望があれば： 都・道・府・県）
4. その他（具体的な希望があれば：）

4. 総合戦略の諸施策について：以下の質問への回答をお願いします。

総合戦略に関する諸施策について、あなたの①認知度、②満足度と③重要度を考え、それぞれ該当するところに一つだけ○をつけてください。ただし、②満足度は①認知度で「知っていた」と回答した方のみ○をつけてください。

	①認知度		②満足度 (知っていた方のみ)						③重要度					
	知っていた【②へ】	知らなかった【③へ】	十分満足している	満足している	どちらともいえない	不満である	かなり不満である	わからない	大変重要である	重要である	どちらともいえない	重要ではない	全く重要ではない	わからない
<就業・起業支援>														
1 起業の研鑽の場「起業インキュベーションセンター」の支援	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
2 町で起業する方への起業支援補助金の運用	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
3 企業と人材のマッチングのためのインターンシップ開催	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
4 移住促進のための合同企業説明会の開催	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
5 女性の就労を支援する介護資格・大型自動車免許取得補助金	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
<移住・定住支援>														
6 移住定住支援ポータルサイト・PR動画・ポスターによる情報発信	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
7 移住相談窓口の開設	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
8 季刊誌「湯沢U・I・Jタイムズ」の発行による移住情報の発信	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
9 移住定住促進のための新幹線通勤補助金の創設	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
10 移住促進のための住宅取得補助金の創設	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
11 移住促進のための賃貸住宅家賃補助金の運用	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
<若い世代のまちづくりへの参加促進：ALL YOUTH YUZAWAの活動支援>														
12 町長への政策提案	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
13 「FMゆきぐに」のラジオ番組「ALL YOUTH YUZAWA」による情報発信	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
14 「広報ゆざわ」の「ぼちゃ便り」	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
15 町内イベントでのボランティア活動	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
<結婚・子育て支援>														
16 結婚を希望する町民の結婚相手紹介サービスの入会支援	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
17 子育てのためのファミリーサポートセンター利用支援	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
18 子ども医療費の自己負担無料化	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6

5. あなたのことについてお聞かせください。

問1 あなたの性別についてお聞きします。(○は1つ)

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

問2 何年にお生まれですか。(昭和・平成 年)

問3 居住形態についてお聞きします。(○は1つ)

- | | | |
|-------------|--------------|-----------|
| 1. 持ち家・戸建て | 2. 持ち家・マンション | 3. 賃貸・戸建て |
| 4. 賃貸・マンション | 5. 賃貸・アパート | 6. その他() |

問4 湯沢町での居住年数についてお聞きします。(○は1つ)

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 2年未満 | 2. 2年以上5年未満 | 3. 5年以上10年未満 |
| 4. 10年以上20年未満 | 5. 20年以上30年未満 | 6. 30年以上 |

問5 職業についてお聞きします。(○は1つ)

- | | | |
|---------------|-------------------|---------|
| 1. 会社などの役員 | 2. 正社員・公務員・教員 | 3. 農林業者 |
| 4. 派遣・契約・嘱託職員 | 5. 臨時雇用・パート・アルバイト | |
| 6. 自営業者 | 7. 家族従業者(自営業の手伝い) | |
| 8. 専業主婦 | 9. 学生 | 10. 失業中 |
| 11. その他(具体的に | |) |

問6 お住いの地区についてお聞きします。(○は1つ)

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 湯沢地区 | 2. 神立地区 | 3. 土樽地区 |
| 4. 三俣地区 | 5. 三国地区 | |

問7 通勤・通学先はどの市区町村ですか。(○は1つ)

- | | |
|-------------|----------|
| 1. 湯沢町 | |
| 2. その他(具体的に | 市・区・町・村) |

問8 あなたと同居している方は何人ですか。あなたを含めて(人)

問9 同居しているご家族についてお聞きします。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|------------------|------------------|---------------|
| 1. 配偶者 | 2. 子ども | 3. (自分・配偶者の)親 |
| 4. (自分・配偶者の)祖父母 | 5. (自分・配偶者の)曾祖父母 | |
| 6. (自分・配偶者の)兄弟姉妹 | | |
| 7. その他(具体的に | |) |

問10 あなたが受けた学校教育についてお聞きします。(○は1つ)

- | | | |
|----------|-----------|--------------|
| 1. 中学校まで | 2. 高等学校まで | 3. 専門学校・短大まで |
| 4. 大学まで | 5. 大学院まで | |

最後に、町政に対するご意見・ご提案等がございましたらご記入ください。

(1) 町の「総合戦略」(若者の定住・人口減少対策)に対するご意見・ご提案

(2) 町政全般に対するご意見・ご提案

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

お手数ではございますが、同封の返信封筒に入れて
5月31日(金)までにご投函ください。切手は不要です。

湯沢町 19-39 歳町民アンケート調査結果

令和元年 7 月

目 次

実施概要	1
1. 地域社会と生活全般に関する意識について	2
2. 結婚と理想の子ども数について.....	5
[1] 配偶者のいる方.....	6
[2] 配偶者のいない方	12
3. 出身地と定住意向について.....	19
[1] 町内出身者.....	20
[2] 町外出身者.....	22
[3] 町内外出身者	24
4. 総合戦略の諸施策について.....	25
5. 回答者属性.....	29
6. まとめ.....	33

実施概要

(1)調査の設計

調査対象：平成 31 年 4 月末時点で、満 19 歳から 39 歳までの全町民

調査方法：郵送による配布・回収

調査期間：令和元年 5 月 31 日まで

配布数：1450 部、返戻数 34.

回収数：292 部、地区別回収数・割合の詳細は下表の通り.

回収率：20.6%。(0.2062=292/1416)

地区別回収数・割合

	回収数	割合
湯沢地区	110	40.7
神立地区	53	19.6
土樽地区	89	33.0
三俣地区	6	2.2
三国地区	12	4.4
地区計	270	100.0
地区不明	22	-
有効回答計	292	-

注：割合は単位%

(2)集計について

集計表の「度数」は回答数であり、「割合」は有効回答数に対する各項目の回答割合で単位は%である.

1. 地域社会と生活全般に関する意識について

(1)湯沢町の住みよさと町政への関心

問1 湯沢町の住みよさ

	度数	割合
1 とても住みよい	22	7.6
2 まあ住みよい	127	43.8
3 どちらでもない	71	24.5
4 やや住みにくい	51	17.6
5 住みにくい	19	6.6
合計	290	100.0

- ・ 湯沢町は住みよい町であると回答した割合（「とても住みやすい」と「まあ住みよい」の合計）は 51.4%であり、一方で、住みにくいと回答した割合（「やや住みにくい」と「住みにくい」の合計）は、24.2%である。

問2 町政・町の財政への関心

	度数	割合
1 とても関心がある	28	9.7
2 ある程度関心がある	130	44.8
3 どちらともいえない	49	16.9
4 あまり関心がない	48	16.6
5 まったく関心がない	35	12.1
合計	290	100.0

- ・ 町政に関心があると回答した割合（「とても関心がある」と「ある程度関心がある」の合計）は、54.5%であり、一方で、関心がないと回答した割合（「あまり関心がない」と「まったく関心がない」の合計）は28.7%である。

(2)社会参加

問3 地域協働活動への参加

	度数	割合
1 積極的に参加	14	4.9
2 可能な範囲で参加	103	35.9
3 あまり参加しない	63	22.0
4 まったく参加しない	88	30.7
5 活動自体ない	19	6.6
合計	287	100.0

問4 ボランティアや市民活動への参加

	度数	割合
1 積極的に参加	4	1.4
2 可能な範囲で参加	53	18.3
3 あまり参加しない	87	30.0
4 まったく参加しない	146	50.3
合計	290	100.0

問5 趣味・スポーツ等活動への参加

	度数	割合
1 積極的に参加	28	9.7
2 可能な範囲で参加	88	30.4
3 あまり参加しない	76	26.3
4 まったく参加しない	97	33.6
合計	289	100.0

- ・ 地域協働活動に参加している割合（「積極的」と「可能な範囲」の合計）は40.8%であり、一方で、参加していない割合（「あまり参加しない」と「まったく参加しない」の合計）は52.7%である。活動自体がないと回答した割合は6.6%である。
- ・ ボランティアや市民活動に参加している割合（「積極的」と「可能な範囲」の合計）は19.7%であり、一方で、参加していない割合（「あまり参加しない」と「まったく参加しない」の合計）は80.3%である。
- ・ 趣味やスポーツ等活動に参加している割合（「積極的」と「可能な範囲」の合計）は40.1%であり、一方で、参加していない割合（「あまり参加しない」と「まったく参加しない」の合計）は59.9%である。
- ・ 地域活動以外の社会参加は低調である。

(3)近所、家族及び友人との関係、信頼

問6 町内の人々との付き合い

	度数	割合
1 生活面で協力	16	5.5
2 日常的に立ち話	54	18.7
3 挨拶程度	168	58.1
4 付き合いなし	51	17.6
合計	289	100.0

問7 他人への信頼

	度数	割合
1 とても信頼できる	6	2.1
2 信頼できる	59	20.5
3 ある程度信頼できる	146	50.7
4 あまり信頼できない	60	20.8
5 まったく信頼できない	17	5.9
合計	288	100.0

問8 家族との買い物や外食の頻度

	度数	割合
1 週に数回以上	43	15.0
2 週1回から月に数回程度	149	51.9
3 月1回から年に数回程度	70	24.4
4 年1回から数年に1回程度	10	3.5
5 まったく出かけない	15	5.2
合計	287	100.0

問9 友人と会う頻度

	度数	割合
1 週に数回以上	14	4.8
2 週1回から月に数回程度	88	30.3
3 月1回から年に数回程度	115	39.7
4 年1回から数年に1回程度	39	13.4
5 まったく出かけない	34	11.7
合計	290	100.0

- ・ 町内の人々と日常的に立ち話以上の付き合いをしている割合 24.2%である。最も多いのが挨拶程度の付き合いの 58.1%であり、他方、付き合いがない割合は 17.6%である。
- ・ 他人を信頼できる割合（「とても信頼できる」と「信頼できる」の合計）は 22.6%である。他方、信頼できない割合（「あまり信頼できない」と「まったく信頼できない」の合計）は 26.7%である。
- ・ 週に1回以上家族と買い物や外食に行く割合は 66.9%である。最も多いのが週1回から月数回の 51.9%であり、他方、年1回以下は 8.7%である。
- ・ 週に1回以上友人と会う割合は 35.1%である。最も多いのが月1回から年数回の 39.7%であり、他方、年1回以下とまったく出かけないを合わせると 25.1%である。

2. 結婚と理想の子ども数について

問1 配偶者の有無

(1) 配偶者の有無

	度数	割合
1 いる	131	45.2
2 いない	159	54.8
合計	290	100.0

- ・ 回答者のうち、有配偶率は45%程度で、無配偶率は55%程度である。

(2) 男女別・年齢区分別配偶者の有無

		19-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	計
男性	有	2	6	10	21	39
	無	22	25	22	7	76
	合計	24	31	32	28	115
女性	有	2	11	24	39	76
	無	25	6	13	11	55
	合計	27	17	37	50	131
男女計	有	4	17	34	60	115
	無	47	31	35	18	131
	合計	51	48	69	78	246
		19-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	計
男性	有	8.3	19.4	31.3	75.0	33.9
	無	91.7	80.6	68.8	25.0	66.1
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	有	7.4	64.7	64.9	78.0	58.0
	無	92.6	35.3	35.1	22.0	42.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男女計	有	7.8	35.4	49.3	76.9	46.7
	無	92.2	64.6	50.7	23.1	53.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：上段は回答数，下段は割合%。年齢未回答者がいるため，有効回答数は290から246に減少。

- ・ 男性の年齢別の有配偶率は19-24歳で8.3%、25-29歳で19.4%、30-34歳で31.3%、35-39歳で75.0%である。
- ・ 女性の年齢別の有配偶率は19-24歳で7.4%、25-29歳で64.7%、30-34歳で64.9%、35-39歳で78.0%である。
- ・ 年齢別の有配偶率は19-24歳で7.8%、25-29歳で35.4%、30-34歳で49.3%、35-39歳で76.9%である。
- ・ 19-39歳の有配偶率を性別にみると、男性が33.9%、女性が58.0%である。

(3)有配偶率

①2015年国勢調査

	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	計
男性	6.3	20.0	43.6	50.7	32.8
女性	11.9	33.6	57.2	69.7	45.7
計	9.1	26.4	50.1	59.7	39.0

②本調査

	19-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	計
男性	8.3	19.4	31.3	75.0	33.9
女性	7.4	64.7	64.9	78.0	58.0
計	7.8	35.4	49.3	76.9	46.7

注：上段は国勢調査，下段は本調査．単位：割合％．本調査は19歳から24歳を同一区分に分類している．

- ・ 本調査における男女別の有配偶率と国勢調査との差は，女性が12.3ポイント高いが，男性は比較的小さい．
- ・ しかし，国勢調査と比較して，本調査における男性の年齢別有配偶率は30-34歳では12.4ポイント低く，一方で35-39歳は24.3ポイント高い．
- ・ 同様に，女性の年齢別有配偶率は，25-29歳で31.1ポイント高く，30-34歳で7.6ポイント，35-39歳で8.3ポイント高い．これらの大きな違いは回収率が低く，サンプルサイズが小規模になったことが影響したものと考えられる．

[1] 配偶者のいる方

問2 子どもの有無

(1)子どもの有無

	度数	割合
1 いる	99	75.6
2 いない	32	24.4
合計	131	100.0

- ・ 有配偶者のうち，子どもがいる割合は75.6％で，いない割合は24.4％である．

(2)年齢区分とのクロス集計

	19-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	計
1 いる	4	11	26	45	86
2 いない	0	6	7	11	24
合計	4	17	33	56	110
1 いる	100.0	64.7	78.8	80.4	78.2
2 ない	0.0	35.3	21.2	19.6	21.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：上段は回答数，下段は割合％．年齢未回答者がいるため，有効回答数は131から130に減少．

- ・ 年齢別割合は 25-29 歳で 64.7%，30-34 歳で 78.8%，39-39 歳で 80.4%になり，年齢とともに子どもがいる割合が高まる。

問3 子どもの年齢

(1)子どもの年齢の分布

歳	1子	2子	3子	4子	5子	計
0	9	10	0	0	1	20
1	7	2	2	1		12
2	16	7	2	2		27
3	11	6	4			21
4	2	0	1			3
5	9	8	1			18
6	5	4	3			12
7	2	3	0			5
8	8	5	1			14
9	5	1	2			8
10	3	3				6
11	2	1				3
12	5	3				8
13	1					1
14	4					4
15	0					0
16	0					0
17	1					1
計	90	53	16	3	1	163

注：163 は（回答者数ではなく）子ども数。

(2)子ども人数の分布

	0人	1	2	3	4人以上	計
回答数	32	41	42	14	3	132
割合	24.2	31.1	31.8	10.6	2.3	100.0

注：「4人以上」は4人と5人の合計。

- ・ 子ども数は1人が41%，2人が42%，3人が14%，4人が2%，5人が1%である。

(3)年齢区分別子ども人数

	0人	1	2	3	4人以上	計
19-24歳	0	1	3	0	0	4
25-29歳	6	8	3	0	0	17
30-34歳	7	10	13	1	2	33
35-39歳	11	14	21	13	1	60
計	24	33	40	14	3	114

年齢区分別割合：％

	0人	1	2	3	4人以上	計
19-24歳	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0
25-29歳	35.3	47.1	17.6	0.0	0.0	100.0
30-34歳	21.2	30.3	39.4	3.0	6.1	100.0
35-39歳	18.3	23.3	35.0	21.7	1.7	100.0
計	21.1	28.9	35.1	12.3	2.6	100.0

- ・ (人数が極端に少ない19-24歳を除いて)25-29歳は子ども数1人が最大、30-34歳は2人が最大であり、35-39歳は2人が最大の35.0%、3人が21.7%である。年齢と共に、子ども数が増加する傾向がある。
- ・ 一方で、30-34歳の21.2%、35-39歳の18.3%に子どもがいない。

子ども数別割合：％

	0人	1	2	3	4人以上	計
19-24歳	0.0	3.0	7.5	0.0	0.0	3.5
25-29歳	25.0	24.2	7.5	0.0	0.0	14.9
30-34歳	29.2	30.3	32.5	7.1	66.7	28.9
35-39歳	45.8	42.4	52.5	92.9	33.3	52.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ・ 子ども数0人から3人のすべてで35-39歳が最大である。子ども数3人の92.9%は35-39歳である。

問4 主な子育ての担い手

	度数	割合
1 父母ともに	48	48.5
2 主に母親	48	48.5
3 主に父親	0	0.0
4 主に祖父母	1	1.0
5 その他	2	2.0
合計	99	100.0

- ・ 子育ての主な担い手は、「父母ともに」と「主に母親が」が共に48.5%である。「その他」の2件は、「家族全員で」という回答であった。

問5 夫婦が予定する子ども数（予定子ども数）の分布

	度数			割合		
	男性	女性	計	男性	女性	計
0人	6	7	13	14.6	10.0	11.7
1	4	3	7	9.8	4.3	6.3
2	20	38	58	48.8	54.3	52.3
3	11	17	28	26.8	24.3	25.2
4	0	5	5	0.0	7.1	4.5
合計	41	70	111	100.0	100.0	100.0

- ・ 女性が予定する子ども数の分布は、2人が最大の54.3%、次いで3人が24.3%、0人が10.0%、4人が7.1%、1人が4.3%であった。予定子ども数の加重平均値は、2.14人である。
- ・ 男性が予定する子ども数の分布は、2人が最大の48.8%、次いで3人が26.8%、0人が14.6%、1人が9.8%、0人が0.0%であった。予定子ども数の加重平均値は、1.88人である。
- ・ 男女計の予定する子ども数の分布は、2人が最大の52.3%、次いで3人が25.2%、0人が11.7%、1人が6.3%、4人が4.5%であった。予定子ども数の加重平均値は、2.05人である。

実際の子ども数と予定子ども数の比較（問2&問5）

(1) 実際の子ども数と予定子ども数の比較 男女別

		予定子ども数						
		0人	1	2	3	4人超	計	
実際の子ども数	男性	0人	4	2	5	1	0	12
		1	1	2	7	4	0	14
		2	1	0	8	1	0	10
		3	0	0	0	4	0	4
		4人超	0	0	0	0	0	0
		計	6	4	20	10	0	40
	女性	0人	6	0	6	3	0	15
		1	0	3	11	5	0	19
		2	1	0	20	4	0	25
		3	0	0	0	4	2	6
		4人超	0	0	0	0	3	3
		計	7	3	37	16	5	68
	男女計	0人	10	2	11	4	0	27
		1	1	5	18	9	0	33
		2	2	0	28	5	0	35
		3	0	0	0	8	2	10
		4人超	0	0	0	0	3	3
		計	13	7	57	26	5	108

(2) 実際の子ども数と予定子ども数の比較 年齢区分別（30-34歳，35-39歳）

		予定子ども数						
		0人	1	2	3	4人超	計	
実際の子ども数	30-34歳	0人	0	1	4	2	0	7
		1	0	1	3	5	0	9
		2	1	0	8	2	0	11
		3	0	0	0	0	1	1
		4人超	0	0	0	0	2	2
		計	1	2	15	9	3	30
	35-39歳	0人	6	1	1	1	0	9
		1	0	2	8	2	0	12
		2	1	0	17	0	0	18
		3	0	0	0	8	1	9
		4人超	0	0	0	0	1	1
		計	7	3	26	11	2	49

- ・ 30-34歳では、実際の子ども数が（4人超を除く）何人でも、予定子ども数が実際の子ども数を上回っており、さらに多くの子どもを持とうとしているといえる。
- ・ しかし、35-39歳では、2人以上では両者の差がなくなっていることから、およそ予定した子ども数に達したことが考えられる。
- ・ ただし、35-39歳でも、実際の子ども数が1人である場合には、予定子ども数との間に乖離が生じており、予定子ども数2人と3人がそれぞれ66.7%（回答数8）、16.7%（回答数2）いる。同様に、実際の子ども数が0人でも、1/3が子どもを持ちたいと考えている。
- ・ 35-39歳で子ども数が0人の場合、その2/3が子どもを予定していない。

(3)子ども数の差（予定－実際） 男女差

人	男性	女性	計	男性	女性	計
-2	1	1	2	2.5	1.5	1.9
-1	1	1	2	2.5	1.5	1.9
0	18	35	53	45.0	51.5	49.1
1	10	17	27	25.0	25.0	25.0
2	9	11	20	22.5	16.2	18.5
3	1	3	4	2.5	4.4	3.7
計	40	68	108	100.0	100.0	100.0
平均値	0.70	0.66	0.68			

- ・ 実際の子ども数と予定子ども数が一致するのは、女性が 51.5%、男性は 45.0%である。
（サンプルサイズが小さいものの）男性のほうが、わずかに予定子ども数を多く回答する傾向がある。
- ・ 夫婦の予定子ども数と実際の子ども数（加重平均値）との差は 0.68 人である。男性は 0.7 人、女性は 0.66 人である。

(4)子ども数の差（予定－実際） 年齢区分差

人	19-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	計
-2	0	0	1	1	2
-1	1	0	1	0	2
0	0	7	10	34	51
1	3	3	7	10	23
2	0	5	9	3	17
3	0	0	2	1	3
計	4	15	30	49	98
人	19-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	計
-2	0.0	0.0	3.3	2.0	2.0
-1	25.0	0.0	3.3	0.0	2.0
0	0.0	46.7	33.3	69.4	52.0
1	75.0	20.0	23.3	20.4	23.5
2	0.0	33.3	30.0	6.1	17.3
3	0.0	0.0	6.7	2.0	3.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	0.50	0.87	0.93	0.35	0.61

注：上段は回答数、下段は割合%。年齢未回答者がいるため、有効回答数は 108 から 98 に減少。

- ・ 夫婦の予定子ども数と実際の子ども数（加重平均値）の差は、19-24 歳が 0.5 人、24-29 歳が 0.87 人、30-34 歳は 0.93 人、35-39 歳は 0.35 人である。
- ・ 人数差は 30-34 歳まで拡大する。30-34 歳では、差がない（0 人差）が 33.3%、1 人差以上が 60%である。他方、35-39 歳は、0 人差が 69.4%、1 人差以上が 28.5%になる。0 人差が多くなったのは、35-39 歳までに予定子ども数を実現したからであると推察される。1 人差以上の 28.5%は、上述の通り、実際の子ども数が 0 人と 1 人で生じており、さらに子どもを予定している

[2] 配偶者のいない方

問6 結婚の意思

(1)結婚の意思の有無

		度数	割合
1	ある	95	62.5
2	ない	57	37.5
合計		152	100.0

- ・ 無配偶者のうち、結婚の意思のある割合は 62.5%、意思のない割合は 37.5%である。

(2)年齢との関係

		19-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	計
1	ある	31	17	27	7	82
2	ない	15	15	7	9	46
合計		46	32	34	16	128
1	ある	67.4	53.1	79.4	43.8	64.1
2	ない	32.6	46.9	20.6	56.3	35.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：上段は回答数、下段は割合%

- ・ 結婚の意思のない割合を年齢別にみると、19-24歳では 32.6%、25-29歳では 46.9%、30-34歳では 20.6%に一旦低下するが、35-39歳で 56.3%に再び上昇する。

(3)性別との関係

		度数			割合		
		男性	女性	計	男性	女性	計
1	ある	54	40	94	63.5	60.6	62.3
2	ない	31	26	57	36.5	39.4	37.7
合計		85	66	151	100.0	100.0	100.0

- ・ 結婚の意思の有無を性別にみると、男性は 63.5%が結婚を希望するのに対して、女性は 60.6%が結婚を希望している。

問7 希望する結婚時期（年以内）の分布

	度数	割合
1年以内	12	13.2
2	8	8.8
3	21	23.1
4	3	3.3
5	26	28.6
6	3	3.3
7	1	1.1
8	1	1.1
9	1	1.1
10	13	14.3
15	1	1.1
20	1	1.1
合計	91	100.0

- ・ 現在配偶者のいない方（無配偶者）で結婚を希望する 95 名のうち、91 名が希望する結婚時期について回答した結果、5 年以内が最も高く 28.6%で、ついで 3 年以内が 23.1%、10 年以内が 14.3%、1 年以内が 13.2%であった。
- ・ 1 年以内から 5 年以内までに回答した方の割合は 76.9%であり、1 年以内から 3 年以内までに回答した方の割合は 45.1%であった。

問8 予想する実際の結婚時期（年以内）の分布

	度数	割合
1年以内	8	11.0
2	7	9.6
3	11	15.1
4	2	2.7
5	15	20.5
6	2	2.7
7	3	4.1
8	1	1.4
9	1	1.4
10	20	27.4
15	1	1.4
20	2	2.7
合計	73	100.0

- ・ さらに、無配偶者で結婚を希望する 95 名のうち、73 名が予想する実際の結婚時期について回答した結果、10 年以内が最も高く 27.4%で、ついで 5 年以内が 20.5%、3 年以内が 15.1%、1 年以内が 11.0%であった。
- ・ 1 年以内から 5 年以内までに回答した方の割合は 58.9%であり、1 年以内から 3 年以内までに回答した方の割合は 35.6%であった。
- ・ 希望（理想）と実際（予想）のギャップがある程度確認できる。

希望の結婚時期と予想の結婚時期（問7 & 問8）

(1)希望と予想の結婚時期（年以内）の分布

		予想する結婚時期													計
		1年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	15	20		
希望する結婚時期	1年	8	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	2	0	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6	
	3	0	1	9	0	3	1	2	0	0	1	0	0	17	
	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	3	
	5	0	1	1	0	8	0	1	0	0	7	0	0	18	
	6	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	3	
	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
	9	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
	10	0	0	0	0	1	0	0	0	0	9	1	1	12	
	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	計	8	7	11	2	15	2	3	1	1	20	1	2	73	

(2)結婚時期差（予想－希望）

年	度数	割合
-5	1	1.4
-3	1	1.4
-2	1	1.4
-1	1	1.4
0	43	58.9
1	3	4.1
2	4	5.5
3	3	4.1
4	5	6.8
5	8	11.0
6	1	1.4
7	1	1.4
10	1	1.4
合計	73	100.0
平均値	1.26	

- ・ 回答者単位で、実際（予想）と希望（理想）と年数差を見ると、差がない割合が、58.9%である。差があった場合では、5年差が11.0%が最大で、ついで4年差が6.8%、2年差が5.5%、1年差と3年差が共に4.1%であった。
- ・ 1年差から5年差までで31.5%、3年差までで13.7%である。
- ・ 逆に希望よりも早く結婚すると予想する回答も5.6%であった。
- ・ 全体の加重平均値は1.26年差であった。

問9 結婚する場合に理想とする子ども数

(1)理想とする子ども数の分布

	度数	割合
1人	4	4.4
2	53	58.9
3	32	35.6
4	1	1.1
合計	90	100.0

(2)性別との関係

	度数			割合		
	男性	女性	計	男性	女性	計
1人	3	1	4	5.9	2.8	4.6
2	30	20	50	58.8	55.6	57.5
3	18	14	32	35.3	38.9	36.8
4	0	1	1	0.0	2.8	1.1
合計	51	36	87	100.0	100.0	100.0

- ・ 無配偶者が理想とする子ども数の加重平均値は、2.33人であった。
- ・ 男性の無配偶者が理想とする子ども数の加重平均値は、2.29人であった。
- ・ 女性の無配偶者が理想とする子ども数の加重平均値は、2.42人であった。

問10 独身でいる理由

(1)独身でいる理由

	度数	割合	多重割合
1 結婚するにはまだ若すぎる	16	5.1	11.0
2 結婚するの必要を感じない	39	12.5	26.9
3 今は仕事や学業に打ち込みたい	28	9.0	19.3
4 今は趣味や娯楽を楽しみたい	38	12.2	26.2
5 独身の自由さを失いたくない	40	12.9	27.6
6 異性とうまく付き合えない	23	7.4	15.9
7 適当な相手に巡り合えない	57	18.3	39.3
8 結婚資金が足りない	21	6.8	14.5
9 結婚後の生活資金が足りない	26	8.4	17.9
10 既に結婚が決まっている	5	1.6	3.4
11 その他	18	5.8	12.4
合計	311	100.0	214.5

注：多重割合は回答者数 145 に対する割合。

- ・ 多重回答割合でみると、独身でいる理由のうち、最大のものは、「適当な相手に巡り合えない」であり、ついで、「独身の自由さを失いたくない」、「結婚するの必要を感じない」、「今は趣味や娯楽を楽しみたい」が上位を占めた。

(2) 独身でいる理由と結婚意思の有無との関係

①度数

	ある	ない	計
1 結婚するにはまだ若すぎる	10	6	16
2 結婚する必要を感じない	6	33	39
3 今は仕事や学業に打ち込みたい	24	4	28
4 今は趣味や娯楽を楽しみたい	23	14	37
5 独身の自由さを失いたくない	16	24	40
6 異性とうまく付き合えない	13	10	23
7 適当な相手に巡り合えない	42	13	55
8 結婚資金が足りない	16	4	20
9 結婚後の生活資金が足りない	19	7	26
10 既に結婚が決まっている	5	0	5
11 その他	12	6	18
合計	186	121	307

注：結婚意思の未回答者がいるため、有効多重回答数は311から307に減少。結婚の意思のある回答者数は90で多重回答数は186、意思のない回答者数は53で多重回答数は121。

②割合

	ある	ない	計	ある-ない
1 結婚するにはまだ若すぎる	5.4	5.0	5.2	0.4
2 結婚する必要を感じない	3.2	27.3	12.7	-24.0
3 今は仕事や学業に打ち込みたい	12.9	3.3	9.1	9.6
4 今は趣味や娯楽を楽しみたい	12.4	11.6	12.1	0.8
5 独身の自由さを失いたくない	8.6	19.8	13.0	-11.2
6 異性とうまく付き合えない	7.0	8.3	7.5	-1.3
7 適当な相手に巡り合えない	22.6	10.7	17.9	11.8
8 結婚資金が足りない	8.6	3.3	6.5	5.3
9 結婚後の生活資金が足りない	10.2	5.8	8.5	4.4
10 既に結婚が決まっている	2.7	0.0	1.6	2.7
11 その他	6.5	5.0	5.9	1.5
合計	100.0	100.0	100.0	

注：多重回答数に対する割合。単位：％。

- ・ 結婚意思の有無と独身でいる理由との関係を見ると、結婚の意思のある場合の最大の理由は、「適当な相手に巡り合えない」であり、「今は学業や仕事に打ち込みたい」、「今は趣味や娯楽を楽しみたい」が上位を占めた。
- ・ 意思のない場合の最大の理由は、「結婚する必要を感じない」であり、「独身の自由さを失いたくない」、「今は趣味や娯楽を楽しみたい」が上位を占めた。
- ・ 結婚意思の有無でのギャップが大きかったもののうち、意思のあるほうが大きかったのは、「適当な相手に巡り合えない」であり、意思のないほうが大きかったのは「結婚する必要を感じない」と「独身の自由さを失いたくない」である。

(3) 独身でいる理由と年齢区分との関係

①度数

	19-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	計
1 結婚するにはまだ若すぎる	11	3	1	0	15
2 結婚する必要を感じない	10	12	6	5	33
3 今は仕事や学業に打ち込みたい	15	7	4	0	26
4 今は趣味や娯楽を楽しみたい	15	7	9	1	32
5 独身の自由さを失いたくない	11	6	9	6	32
6 異性とうまく付き合えない	6	4	7	3	20
7 適当な相手に巡り合えない	10	12	18	9	49
8 結婚資金が足りない	5	4	6	3	18
9 結婚後の生活資金が足りない	9	8	5	3	25
10 既に結婚が決まっている	0	1	1	1	3
11 その他	2	5	9	1	17
合計	94	69	75	32	270

注：年齢の未回答者がいるため、有効多重回答数は311から270に減少。19-24歳の回答者数は42で多重回答数は94、25-29歳は32で多重回答数は69、30-34歳は34で多重回答数は75、35-39歳は16で多重回答数は32。

②割合

	19-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	計
1 結婚するにはまだ若すぎる	11.7	4.3	1.3	0.0	5.6
2 結婚する必要を感じない	10.6	17.4	8.0	15.6	12.2
3 今は仕事や学業に打ち込みたい	16.0	10.1	5.3	0.0	9.6
4 今は趣味や娯楽を楽しみたい	16.0	10.1	12.0	3.1	11.9
5 独身の自由さを失いたくない	11.7	8.7	12.0	18.8	11.9
6 異性とうまく付き合えない	6.4	5.8	9.3	9.4	7.4
7 適当な相手に巡り合えない	10.6	17.4	24.0	28.1	18.1
8 結婚資金が足りない	5.3	5.8	8.0	9.4	6.7
9 結婚後の生活資金が足りない	9.6	11.6	6.7	9.4	9.3
10 既に結婚が決まっている	0.0	1.4	1.3	3.1	1.1
11 その他	2.1	7.2	12.0	3.1	6.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：割合%

○年齢区分と独身でいる理由との関係

- ・ 19-24歳は、「今は学業や仕事に打ち込みたい」、「今は趣味や娯楽を楽しみたい」、「結婚するには若すぎる」、「独身の自由さを失いたくない」が上位を占めた。
- ・ 25-29歳は、「適当な相手に巡り合えない」、「結婚する必要を感じない」、「結婚資金が足りない」が上位を占めた。
- ・ 30-34歳は、「適当な相手に巡り合えない」が突出して高く、このほかには「今は趣味や娯楽を楽しみたい」、「独身の自由さを失いたくない」が上位を占めた。さらに「その他」の割合が高く、自身や結婚相手の仕事や家族との関係が独身の理由として挙げられている。
- ・ 35-39歳は、「適当な相手に巡り合えない」が突出して高い一方で、「独身の自由さを失いたくない」、「結婚する必要を感じない」といった回答も上位を占めた。

③全体平均との差（年齢区分－全体平均）

	19-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	計
1 結婚するにはまだ若すぎる	6.1	-1.2	-4.2	-5.6	0.0
2 結婚する必要を感じない	-1.6	5.2	-4.2	3.4	0.0
3 今は仕事や学業に打ち込みたい	6.3	0.5	-4.3	-9.6	0.0
4 今は趣味や娯楽を楽しみたい	4.1	-1.7	0.1	-8.7	0.0
5 独身の自由さを失いたくない	-0.1	-3.2	0.1	6.9	0.0
6 異性とうまく付き合えない	-1.0	-1.6	1.9	2.0	0.0
7 適当な相手に巡り合えない	-7.5	-0.8	5.9	10.0	0.0
8 結婚資金が足りない	-1.3	-0.9	1.3	2.7	0.0
9 結婚後の生活資金が足りない	0.3	2.3	-2.6	0.1	0.0
10 既に結婚が決まっている	-1.1	0.3	0.2	2.0	0.0
11 その他	-4.2	1.0	5.7	-3.2	0.0

○全体平均との差

- ・ 19-24 歳は、他の年齢階層と比較すると、「結婚には若すぎる」、「今は仕事や学業に打ち込みたい」、「今は趣味や娯楽を楽しみたい」が高く、「適当な相手に巡り合えない」が低い。
- ・ 25-29 歳は、「結婚する必要を感じない」、「結婚資金が足りない」が高く、「独身の自由さを失いたくない」が低い。
- ・ 30-34 歳は、「適当な相手に巡り合えない」が高く、「今は学業や仕事に打ち込みたい」、「結婚の必要を感じない」、「結婚には若すぎる」が低い。
- ・ 35-39 歳は、「適当な相手に巡り合えない」と「独身の自由さを失いたくない」が高く、「今は学業や仕事に打ち込みたい」、「今は趣味や娯楽を楽しみたい」、「結婚には若すぎる」が低い。

○年齢階級別の特徴のまとめ

- ・ 20 歳代前半では、結婚に対する消極的な考えというよりは、結婚するには年齢的にまだ若すぎることや、仕事や趣味を優先した未婚が多いと考えられる。
- ・ 20 歳代後半では、年齢的に仕事や趣味を充実させたい時期であることから、結婚の必要を感じていない側面と、相手が見つければ結婚したいという結婚に対するポジティブな側面が併存している。この層では経済的な理由で結婚が控えられている側面もみられる。
- ・ 30 歳代前半層では、仕事が安定し、年齢的に結婚を意識するためか、結婚の必要を感じない割合が低く、相手がいれば結婚したいというポジティブな考えが高くなる。一方で、結婚相手や家族との関係が結婚を困難にする要因として挙げられている。
- ・ 30 歳代後半層は、結婚に対する態度が二極化して、相手が見つければ結婚を希望する一方で、独身の自由さから結婚の必要性を感じていない。

3. 出身地と定住意向について

問1 (1)出身地

	度数	割合
1 湯沢町	177	60.8
2 その他市町村	110	37.8
3 国外	4	1.4
合計	291	100.0

(2)町外出身者の出身地 地方別集計

	度数	割合
新潟県	56	61.5
南関東	10	11.0
東京都	7	7.7
東北	6	6.6
東海	5	5.5
近畿	3	3.3
北陸	2	2.2
アジア	1	1.1
北関東	1	1.1
合計	91	100.0

(3)町外出身者の出身地 都道府県別集計

出身地	度数	割合
新潟県	56	62.9
東京都	7	7.9
神奈川県	6	6.7
愛知県	4	4.5
埼玉県	2	2.2
山形県	2	2.2
千葉県	2	2.2
福島県	2	2.2
茨城県	1	1.1
宮城県	1	1.1
秋田県	1	1.1
静岡県	1	1.1
石川県	1	1.1
大阪府	1	1.1
福井県	1	1.1
和歌山県	1	1.1
合計	89	100.0

- ・ 湯沢町出身者の方は 60.8%，町外出身者は 39.2%である。
- ・ 町外出身者の新潟県内出身者は 61.5%であり，県内の 78.6%が中越出身者である。
- ・ 県外では南関東（東京都(7.9%)，神奈川県(6.7%)，埼玉県・千葉県(2.2%))が多い。
- ・ 市町村別では，南魚沼市等の近隣市の出身者が多い。

[1] 町内出身者

問2 湯沢町出身者の町外居住経験の有無

	度数	割合
1 ある	121	69.1
2 ない	54	30.9
合計	175	100.0

- ・ 湯沢町出身者（177名）のうち、町外居住経験の有無を回答した175名の町外居住経験割合は69.1%である。

問3 (1)湯沢町出身者の従前居住地

	度数	割合
1 町外の市区町村	106	99.1
2 国外	1	0.9
合計	107	100.0

(2)湯沢町出身者の従前居住地 地域別集計

	度数	割合
新潟県	40	38.5
南関東	27	26.0
東京都	26	25.0
北関東	5	4.8
東北	4	3.8
北海道	1	1.0
北陸	1	1.0
合計	104	100.0

(3)湯沢町出身者の従前居住地 都道府県別集計

	度数	割合
新潟県	40	38.5
東京都	26	25.0
埼玉県	15	14.4
神奈川県	7	6.7
千葉県	5	4.8
群馬県	4	3.8
宮城県	2	1.9
福島県	2	1.9
茨城県	1	1.0
石川県	1	1.0
北海道	1	1.0
合計	104	100.0

- ・ 町外居住経験者121名のうち、居住地を回答した107名の99.1%が国内市町村である。
- ・ 都道府県別（従前居住県を回答した104名）では、新潟県内が38.5%、県外では南関東が高く、東京都が25%、埼玉県が14.4%、神奈川県が6.7%、千葉県が4.8%である。

- ・ 市町村別（国外居住経験者 121 名のうち、市町村名を回答した 95 名のうち）では、新潟市の 23.2%が最多で、長岡市が 7.4%、南魚沼市 7.4%、世田谷区 4.2%、さいたま市 3.2%の順に多い。

(4)湯沢町出身者の従前居住地における居住年数

	度数	割合
0.5年	1	1.0
1	15	15.0
2	21	21.0
3	16	16.0
4	20	20.0
5	9	9.0
6	2	2.0
7	3	3.0
8	4	4.0
9	2	2.0
10	3	3.0
12	2	2.0
16	1	1.0
18	1	1.0
合計	100	100.0

問 4 湯沢町に帰郷した年齢

	度数	割合
1 14歳以下	1	0.9
2 15-19歳	6	5.2
3 20-24歳	50	43.5
4 25-29歳	47	40.9
5 30-34歳	8	7.0
6 35-39歳	3	2.6
合計	115	100.0

- ・ 湯沢町に帰郷した年齢は 20-24 歳が最多の 43.5%で、ついで 25-29 歳が 40.9%である。20 歳代で、84.4%が戻っている。

問 5 湯沢町に帰郷したきっかけ

	度数	割合
1 職業	50	43.1
2 戸籍	15	12.9
3 住宅	5	4.3
4 学業	4	3.4
5 家族	29	25.0
6 その他	13	11.2
合計	116	100.0

- ・ 湯沢町に帰郷したきっかけは、職業が最多で 43.1%である。家族が、25.0%である。

[2] 町外出身者

問 6 (1)町外出身者 従前居住地

	度数	割合
1 市区町村	100	94.3
2 国外	6	5.7
合計	106	100.0

(2)町外出身者 従前居住地 都道府県別集計

	度数	割合
新潟県	49	52.1
東京都	16	17.0
神奈川県	7	7.4
千葉県	5	5.3
愛知県	3	3.2
宮城県	3	3.2
埼玉県	3	3.2
山形県	2	2.1
石川県	2	2.1
京都府	1	1.1
静岡県	1	1.1
大阪府	1	1.1
和歌山県	1	1.1
合計	94	100.0

(3)町外出身者 従前居住地 地域別集計

	度数	割合
新潟県	49	49.5
東京都	16	16.2
南関東	15	15.2
東北	5	5.1
アジア	4	4.0
東海	4	4.0
近畿	3	3.0
北陸	2	2.0
オセアニア	1	1.0
合計	99	100.0

(4)町外出身者 従前居住地 新潟県

	度数	割合
中越	41	83.7
下越	8	16.3
合計	49	100.0

- ・ 町外出身者 114 名のうち、従前居住地を回答した 106 名の 94.3%が国内である。
- ・ 都道府県別（従前居住県を回答した 94 名）では、新潟県内が 52.1%、新潟県内以外では、南関東が高く、東京都が 17.0%、神奈川県が 7.4%、千葉県が 5.3%である。

- ・ 市町村別（従前居住市町村名を回答した 91 名のうち）では、南魚沼市の 20.9%が最多で、長岡市が 7.4%や魚沼市 5.5%などの近隣市町、新潟市 5.5%、東京特別区（練馬区や世田谷区）が多い。

問 7 湯沢町に転入するきっかけ

	度数	割合
1 職業	55	48.7
2 戸籍	29	25.7
3 住宅	7	6.2
4 学業	0	0.0
5 家族	13	11.5
6 その他	9	8.0
合計	113	100.0

- ・ 湯沢町に戻ったきっかけは、職業が最多で 48.7%である。戸籍、つまり、結婚を契機に移住した方が 25.7%である。
- ・ 「その他」では、ウインタースポーツ、スノーボード、自然環境などの理由が多数であった。

問 8 転入時の年齢

	度数	割合
1 14歳以下	1	0.9
2 15-19歳	9	8.1
3 20-24歳	27	24.3
4 25-29歳	38	34.2
5 30-34歳	31	27.9
6 35-39歳	5	4.5
合計	111	100.0

- ・ （転入時の年齢を回答した 111 名の）湯沢町への転入時年齢は 25-29 歳の 34.2%が最多で、30-34 歳が 27.9%、20-24 歳が 24.3%であり、20-34 歳に集中している。

[3] 町内外出身者

問9 (1)湯沢町での定住意向

	度数	割合
1 住み続けたい	105	53.3
2 県内他市町村に移住	25	12.7
3 他県に移住	47	23.9
4 その他	22	11.2
合計	197	100.0

(2)湯沢町外への転出希望地

	度数	割合
東京都	12	29.3
中越	10	24.4
下越	6	14.6
甲信	3	7.3
南関東	3	7.3
東海	2	4.9
海外	1	2.4
上越	1	2.4
東北	1	2.4
北関東	1	2.4
北陸	1	2.4
合計	41	100.0

- ・ 湯沢町への定住意向に回答した 197 名のうち、今後も湯沢町に定住したいと回答した割合は 53.3%である。転出希望者のうち、県内の他市町村への希望は 12.7%、県外希望は 23.9%である。「その他」は主に海外への移住希望である。
- ・ 転出希望地を回答した 41 名のうち、東京都が 29.3%、県内の中越地方が 24.4%、下越地方が 14.6%、甲信（長野県と山梨県）と南関東が共に 7.3%である。

4. 総合戦略の諸施策について

①認知度

回答数

割合：%

	認知	非認知	計	認知	非認知	計
<就業・起業支援>						
1 起業の研鑽の場「起業インキュベーションセンター」の支援	43	236	279	15.4	84.6	100.0
2 町で起業する方への起業支援補助金の運用	78	198	276	28.3	71.7	100.0
3 企業と人材のマッチングのためのインターンシップ開催	75	202	277	27.1	72.9	100.0
4 移住促進のための合同企業説明会の開催	68	209	277	24.5	75.5	100.0
5 女性の就労を支援する介護資格・大型自動車免許取得補助金	29	250	279	10.4	89.6	100.0
<移住・定住支援>						
6 移住定住支援ポータルサイト・PR動画・ポスターによる情報発信	132	146	278	47.5	52.5	100.0
7 移住相談窓口の開設	60	217	277	21.7	78.3	100.0
8 季刊誌「湯沢U・I・Jタイムズ」の発行による移住情報の発信	64	214	278	23.0	77.0	100.0
9 移住定住促進のための新幹線通勤補助金の創設	169	108	277	61.0	39.0	100.0
10 移住促進のための住宅取得補助金の創設	84	194	278	30.2	69.8	100.0
11 移住促進のための賃貸住宅家賃補助金の運用	69	207	276	25.0	75.0	100.0
<若い世代のまちづくりへの参加促進：ALL YOUTH YUZAWAの活動支援>						
12 町長への政策提案	106	171	277	38.3	61.7	100.0
13 「FMゆきぐに」のラジオ番組「ALL YOUTH YUZAWA」による情報発信	106	170	276	38.4	61.6	100.0
14 「広報ゆざわ」の「ぼちゃ便り」	123	154	277	44.4	55.6	100.0
15 町内イベントでのボランティア活動	98	177	275	35.6	64.4	100.0
<結婚・子育て支援>						
16 結婚を希望する町民の結婚相手紹介サービスの入会支援	104	173	277	37.5	62.5	100.0
17 子育てのためのファミリーサポートセンター利用支援	108	170	278	38.8	61.2	100.0
18 子ども医療費の自己負担無料化	159	117	276	57.6	42.4	100.0

- ・ 認知度が50%以上の施策は、新幹線通勤61.0%と子ども医療費無料化57.6%である。
- ・ 認知度が40%台の施策は、移住ポータルサイトと広報ゆざわのぼちゃ便り（All Youth Yuzawa）である。
- ・ 認知度が30%台の施策は、ファミリーサポートセンター、FMゆきぐに（AYY）、政策提言（AYY）、結婚紹介所登録補助、ボランティア活動（AYY）、住宅取得補助である。
- ・ 20%台の認知度は、起業支援補助金、インターンシップ、賃貸住宅補助、合同企業説明会、UIJタイムズ、移住相談窓口である。
- ・ 10%台は、インキュベーションセンターの開設と資格取得補助である。

②満足度 回答数

	十分満足	満足	どちらでも	不満	かなり不満	わからない	計
<就業・起業支援>							
1 起業の研鑽の場「起業インキュベーションセンター」の支援	1	5	18	3	1	15	43
2 町で起業する方への起業支援補助金の運用	3	11	28	6	4	21	73
3 企業と人材のマッチングのためのインターンシップ開催	4	9	37	4	1	18	73
4 移住促進のための合同企業説明会の開催	3	9	24	5	2	21	64
5 女性の就労を支援する介護資格・大型自動車免許取得補助金	0	4	8	4	1	10	27
<移住・定住支援>							
6 移住定住支援ポータルサイト・PR動画・ポスターによる情報発信	7	50	41	7	6	12	123
7 移住相談窓口の開設	1	13	30	2	1	10	57
8 季刊誌「湯沢U・I・Jタイムズ」の発行による移住情報の発信	3	19	32	0	1	6	61
9 移住定住促進のための新幹線通勤補助金の創設	6	46	49	17	12	20	150
10 移住促進のための住宅取得補助金の創設	3	21	31	9	3	9	76
11 移住促進のための賃貸住宅家賃補助金の運用	3	20	25	7	2	7	64
<若い世代のまちづくりへの参加促進：ALL YOUTH YUZAWAの活動支援>							
12 町長への政策提案	0	33	34	9	5	14	95
13 「FMゆきぐに」のラジオ番組「ALL YOUTH YUZAWA」による情報発信	1	38	34	1	4	17	95
14 「広報ゆざわ」の「ぼちゃ便り」	7	49	26	7	2	9	100
15 町内イベントでのボランティア活動	13	35	19	2	2	11	82
<結婚・子育て支援>							
16 結婚を希望する町民の結婚相手紹介サービスの入会支援	2	8	35	10	6	25	86
17 子育てのためのファミリーサポートセンター利用支援	11	28	31	9	1	15	95
18 子ども医療費の自己負担無料化	74	33	16	2	1	8	134

②満足度 割合：%

	十分満足	満足	どちらでも	不満	かなり不満	わからない	計
<就業・起業支援>							
1 起業の研鑽の場「起業インキュベーションセンター」の支援	2.3	11.6	41.9	7.0	2.3	34.9	100.0
2 町で起業する方への起業支援補助金の運用	4.1	15.1	38.4	8.2	5.5	28.8	100.0
3 企業と人材のマッチングのためのインターンシップ開催	5.5	12.3	50.7	5.5	1.4	24.7	100.0
4 移住促進のための合同企業説明会の開催	4.7	14.1	37.5	7.8	3.1	32.8	100.0
5 女性の就労を支援する介護資格・大型自動車免許取得補助金	0.0	14.8	29.6	14.8	3.7	37.0	100.0
<移住・定住支援>							
6 移住定住支援ポータルサイト・PR動画・ポスターによる情報発信	5.7	40.7	33.3	5.7	4.9	9.8	100.0
7 移住相談窓口の開設	1.8	22.8	52.6	3.5	1.8	17.5	100.0
8 季刊誌「湯沢U・I・Jタイムズ」の発行による移住情報の発信	4.9	31.1	52.5	0.0	1.6	9.8	100.0
9 移住定住促進のための新幹線通勤補助金の創設	4.0	30.7	32.7	11.3	8.0	13.3	100.0
10 移住促進のための住宅取得補助金の創設	3.9	27.6	40.8	11.8	3.9	11.8	100.0
11 移住促進のための賃貸住宅家賃補助金の運用	4.7	31.3	39.1	10.9	3.1	10.9	100.0
<若い世代のまちづくりへの参加促進：ALL YOUTH YUZAWAの活動支援>							
12 町長への政策提案	0.0	34.7	35.8	9.5	5.3	14.7	100.0
13 「FMゆきぐに」のラジオ番組「ALL YOUTH YUZAWA」による情報発信	1.1	40.0	35.8	1.1	4.2	17.9	100.0
14 「広報ゆざわ」の「ぼちゃ便り」	7.0	49.0	26.0	7.0	2.0	9.0	100.0
15 町内イベントでのボランティア活動	15.9	42.7	23.2	2.4	2.4	13.4	100.0
<結婚・子育て支援>							
16 結婚を希望する町民の結婚相手紹介サービスの入会支援	2.3	9.3	40.7	11.6	7.0	29.1	100.0
17 子育てのためのファミリーサポートセンター利用支援	11.6	29.5	32.6	9.5	1.1	15.8	100.0
18 子ども医療費の自己負担無料化	55.2	24.6	11.9	1.5	0.7	6.0	100.0

③重要度 回答数

	大変重要	重要	どちらでも	重要でない	全く重要でない	わからない	計
<就業・起業支援>							
1 起業の研鑽の場「起業インキュベーションセンター」の支援	16	75	43	13	6	91	244
2 町で起業する方への起業支援補助金の運用	45	97	30	4	6	45	227
3 企業と人材のマッチングのためのインターンシップ開催	27	93	37	8	3	51	219
4 移住促進のための合同企業説明会の開催	28	90	39	7	3	52	219
5 女性の就労を支援する介護資格・大型自動車免許取得補助金	43	83	44	6	9	53	238
<移住・定住支援>							
6 移住定住支援ポータルサイト・PR動画・ポスターによる情報発信	30	86	33	4	6	43	202
7 移住相談窓口の開設	36	101	32	3	5	49	226
8 季刊誌「湯沢U・I・Jタイムズ」の発行による移住情報の発信	24	89	46	5	7	51	222
9 移住定住促進のための新幹線通勤補助金の創設	43	71	25	6	7	37	189
10 移住促進のための住宅取得補助金の創設	45	85	32	6	5	47	220
11 移住促進のための賃貸住宅家賃補助金の運用	42	82	35	9	4	47	219
<若い世代のまちづくりへの参加促進：ALL YOUTH YUZAWAの活動支援>							
12 町長への政策提案	40	74	37	2	10	45	208
13 「FMゆきぐに」のラジオ番組「ALL YOUTH YUZAWA」による情報発信	13	74	52	8	10	50	207
14 「広報ゆざわ」の「ぼちゃ便り」	14	71	53	10	7	53	208
15 町内イベントでのボランティア活動	34	75	50	4	6	42	211
<結婚・子育て支援>							
16 結婚を希望する町民の結婚相手紹介サービスの入会支援	23	82	53	7	8	37	210
17 子育てのためのファミリーサポートセンター利用支援	63	83	25	1	4	33	209
18 子ども医療費の自己負担無料化	112	51	18	0	4	18	203

③重要度 割合：%

	大変重要	重要	どちらでも	重要でない	全く重要でない	わからない	計
<就業・起業支援>							
1 起業の研鑽の場「起業インキュベーションセンター」の支援	6.6	30.7	17.6	5.3	2.5	37.3	100.0
2 町で起業する方への起業支援補助金の運用	19.8	42.7	13.2	1.8	2.6	19.8	100.0
3 企業と人材のマッチングのためのインターンシップ開催	12.3	42.5	16.9	3.7	1.4	23.3	100.0
4 移住促進のための合同企業説明会の開催	12.8	41.1	17.8	3.2	1.4	23.7	100.0
5 女性の就労を支援する介護資格・大型自動車免許取得補助金	18.1	34.9	18.5	2.5	3.8	22.3	100.0
<移住・定住支援>							
6 移住定住支援ポータルサイト・PR動画・ポスターによる情報発信	14.9	42.6	16.3	2.0	3.0	21.3	100.0
7 移住相談窓口の開設	15.9	44.7	14.2	1.3	2.2	21.7	100.0
8 季刊誌「湯沢U・I・Jタイムズ」の発行による移住情報の発信	10.8	40.1	20.7	2.3	3.2	23.0	100.0
9 移住定住促進のための新幹線通勤補助金の創設	22.8	37.6	13.2	3.2	3.7	19.6	100.0
10 移住促進のための住宅取得補助金の創設	20.5	38.6	14.5	2.7	2.3	21.4	100.0
11 移住促進のための賃貸住宅家賃補助金の運用	19.2	37.4	16.0	4.1	1.8	21.5	100.0
<若い世代のまちづくりへの参加促進：ALL YOUTH YUZAWAの活動支援>							
12 町長への政策提案	19.2	35.6	17.8	1.0	4.8	21.6	100.0
13 「FMゆきぐに」のラジオ番組「ALL YOUTH YUZAWA」による情報発信	6.3	35.7	25.1	3.9	4.8	24.2	100.0
14 「広報ゆざわ」の「ぼちゃ便り」	6.7	34.1	25.5	4.8	3.4	25.5	100.0
15 町内イベントでのボランティア活動	16.1	35.5	23.7	1.9	2.8	19.9	100.0
<結婚・子育て支援>							
16 結婚を希望する町民の結婚相手紹介サービスの入会支援	11.0	39.0	25.2	3.3	3.8	17.6	100.0
17 子育てのためのファミリーサポートセンター利用支援	30.1	39.7	12.0	0.5	1.9	15.8	100.0
18 子ども医療費の自己負担無料化	55.2	25.1	8.9	0.0	2.0	8.9	100.0

②満足度について

- ・ 満足度が50%以上の施策は、子ども医療費無料化、ボランティア活動（AYY）、広報ゆぎわのぼちゃ便り（AYY）である。
- ・ 40%台の施策は、移住ポータルサイト、FM ゆきぐに（AYY）、ファミリーサポートセンターである。
- ・ 30%台の施策は、UIJ タイムズ、賃貸住宅補助、政策提言（AYY）、新幹線通勤補助、住宅取得補助である。
- ・ 20%台以下の満足度は、移住相談窓口、起業支援補助金、合同企業説明会、インターンシップ、資格取得補助、インキュベーションセンター、結婚紹介所登録補助である。

③重要度について

- ・ 重要度が60%以上の施策は、子ども医療費無料化、ファミリーサポートセンター、起業支援補助金、移住相談窓口、新幹線通勤補助である。
- ・ 50%台の施策は、住宅取得補助、移住ポータルサイト、賃貸住宅補助、政策提言（AYY）、インターンシップ、合同企業説明会、資格取得補助、UIJ タイムズ、結婚紹介所登録補助である。
- ・ 40%台以下の重要度は、FM ゆきぐに（AYY）、広報ゆぎわのぼちゃ便り（AYY）、インキュベーションセンターである。

5. 回答者属性

問1 性別

	度数	割合
1 男性	135	47.5
2 女性	149	52.5
合計	284	100.0

- ・ 有効回答数 284 のうち、男性は 47.5%、女性は 52.5%である。

問2 年齢

	度数	割合
24歳未満	51	21.1
25-29歳	49	20.2
30-34歳	69	28.5
35-39歳	73	30.2
合計	242	100.0

- ・ 年齢を回答した 242 名の年齢区分は 19-24 歳が 21.1%、25-29 歳が 20.2%、30-34 歳が 28.5%、35-39 歳が 30.2%である。

問3 居住形態

	度数	割合
持家・戸建て	169	60.1
持家・マンション	24	8.5
賃貸・戸建て	4	1.4
賃貸・マンション	23	8.2
賃貸・アパート	43	15.3
その他	18	6.4
合計	281	100.0

- ・ 居住状況について回答した 281 名のうち、持家・戸建てが 60.1%、賃貸・アパートが 15.3%、持家・マンションが 8.5%、賃貸・マンションが 8.2%、賃貸・戸建てが 1.4% である。その他 6.4%は会社の寮である。

問4 居住年数

	度数	割合
2年未満	43	15.2
2-5年	24	8.5
5-10年	41	14.5
10-20年	45	16.0
20-30年	87	30.9
30年以上	42	14.9
合計	282	100.0

- ・ 湯沢町での居住年数について回答した 282 名のうち、20-30 年が 30.9%が最大で、ついで 10-20 年が 16%、2 年未満が 15.2%である。10 年以上が 61.7%、20 年以上が 45.7%を占めている一方で、5 年未満が 23.8%である。

問5 職業

	度数	割合
会社などの役員	12	4.3
正社員・公務員・教員	131	46.8
農林業	3	1.1
派遣・契約	12	4.3
パート・アルバイト	57	20.4
自営業	22	7.9
家族従業者	7	2.5
専業主婦	15	5.4
学生	10	3.6
失業中	7	2.5
その他	4	1.4
合計	280	100.0

- ・ 職業について回答した 280 名のうち、正社員・公務員・教員が 46.8%、パート・アルバイトが 20.4%、自営業が 7.9%、専業主婦が 5.4%である。

問6 居住地区

	度数	割合
湯沢地区	110	40.7
神立地区	53	19.6
土樽地区	89	33.0
三俣地区	6	2.2
三国地区	12	4.4
合計	270	100.0

- ・ 居住地区について回答した 270 名のうち、湯沢地区が 40.7%、土樽地区が 33.0%、神立地区が 19.6%、三国地区が 4.4%、三俣地区が 2.2%である。

問7 (1)通勤・通学地

	度数	割合
湯沢町	189	76.2
他市区町村	59	23.8
合計	248	100.0

- ・ 通勤・通学地について回答した 248 名（専業主婦等を除く）のうち、湯沢町が通勤・通学地である割合は 76.2%，町外は 23.8%である。

(2)通勤・通学地 都道府県別集計

	度数	割合
新潟県	42	87.5
東京都	3	6.3
茨城県	1	2.1
群馬県	1	2.1
埼玉県	1	2.1
合計	48	100.0

- ・ 他市区町村に通う 59 名のうち、通勤地等について回答した 48 名の 87.5%が新潟県内である。県外では東京都が 6.3%で、上越新幹線沿線が主である。
- ・ 市区町村名について回答した 46 名の 80.4%が南魚沼市に通っている。

問8 同居人数

	度数	割合
1人	34	13.0
2	38	14.5
3	64	24.4
4	70	26.7
5	29	11.1
6	19	7.3
7	7	2.7
8	1	0.4
合計	262	100.0

- ・ 同居人数について回答した 262 名のうち、4 人が最多で 26.7%，ついで 3 人が 24.4%である。単身世帯は 13.0%，2人世帯は 14.5%である。

問9 同居者（多重回答）

	度数	割合	多重割合
1 配偶者	114	25.9	49.4
2 子ども	96	21.8	41.6
3 親	137	31.1	59.3
4 祖父母	44	10.0	19.0
5 曾祖父母	2	0.5	0.9
6 兄弟姉妹	40	9.1	17.3
7 その他	7	1.6	3.0
合計	440	100.0	190.5

注：多重割合は回答者数 111 に対する割合。

- ・ 同居者について回答した 111 名のうち、親との同居が 59.3%、配偶者との同居が 49.4%、子どもとの同居が 41.6%である。

問10 学歴

	度数	割合
1 中学校まで	11	3.9
2 高等学校まで	67	24.0
3 専門学校・短大まで	100	35.8
4 大学まで	96	34.4
5 大学院まで	5	1.8
合計	279	100.0

- ・ 学歴について回答した 279 名のうち、最大が専門学校・短大卒 35.8%であり、ついで大卒が 34.4%である。

6. まとめ

(1)婚姻関係

- ・ 本調査に回答した 19-39 歳の既婚率は 45%，未婚率が 55%である。

(2)既婚者

1. 既婚者のうち、子どものいる割合は 76%，子どもがいない割合は 24%である。
2. 夫婦が予定する子ども数の加重平均値
 - a 男性が考える夫婦の予定子ども数：1.88 人
 - b 女性が考える夫婦の予定子ども数：2.14 人
 - c 男女計の夫婦の予定子ども数：2.05 人
3. 予定子ども数と実際の子どもの数の差
 - a 30-34 歳では、実際の子どもの数が何人でも、予定子ども数のほうが大きく、さらに子どもを持ちたいと考えている。
 - b 35-39 歳では、子ども数が 1 人の場合は、さらに子どもを持ちたいと考えている。0 人の場合、1/3 は子どもを予定しているが、2/3 は予定していない。

(3)未婚者

1. 未婚者のうち、結婚の意思がある割合は 62.5%，ない割合は 37.5%。
 - a 30-34 歳では結婚の意思のない割合が 20%と最も低い
 - b 35-39 歳の 56%が結婚の意思がない。
2. 結婚時期
 - a 結婚したい者のうち、77%が 5 年以内、45%が 3 年以内に結婚したいと考えている。
 - b 予想する実際の結婚時期は、59%が 5 年以内、3 年以内が 36%に結婚したいと考えている。
 - c 結婚時期は希望と現実には差があり、加重平均値で 1.26 年の差がある。
3. 予定子ども数（加重平均値）
 - a 男性が理想とする子ども数：2.29 人
 - b 女性が理想とする子ども数：2.42 人
 - c 全体：2.33 人
4. 独身でいる理由
 - a 30-34 歳では、「適当な相手に巡り合えない」が突出して高い
 - b 35-39 歳では、「適当な相手に巡り合えない」が高い一方で、「独身の自由さを失いたくない」、「結婚する必要を感じない」といった否定的な回答も見られる。

(4)町民の出身地

1. 町内出身者が61%であり、町外出身者が39%である。
 - a 町外出身者のうち、県内が62%。南関東が20%弱。最多は東京。
 - b 県内では80%弱が中越出身者である。

(5)町内出身者

1. 町外居住経験のある割合は、70%。
 - a 県内が40%弱、東京都が25%、東京以外の南関東が26%。
 - b 県内では新潟市が最多。
2. 帰郷のきっかけは職業が40%超で、家族が25%。

(6)町外出身者

1. 国内出身者が95%弱。
 - a 県内が50%弱、東京都が15%超、東京以外の南関東が15%。
 - b 県内は中越が85%弱。南魚沼市が最多。
2. 転入のきっかけは職業が50%弱で、戸籍（結婚）が25%。

(7)湯沢町での定住意向（町民全体）

1. 50%超が定住意向がある。他県への移住が20%超。県内への移住が15%弱。
2. 提出希望地は、東京が30%弱、中越が25%弱、下越が15%弱。

(8)総合戦略の施策について

1. 知名度は極めて低調である。18施策のうち半数を超えたものは新幹線通勤補助と子ども医療費無料化のみ。
2. 満足度が50%以上の施策は、子ども医療費無料化、ボランティア活動（AYY）、広報ゆざわのぼちゃ便り（AYY）である。
3. 重要度が60%以上の施策は、子ども医療費無料化、ファミリーサポートセンター、起業支援補助金、移住相談窓口、新幹線通勤補助である。

(9)回答者属性

1. 男性が47.5%、女性が52.5%。
2. 持家戸建てが60%、賃貸アパートが15%。
3. 職業は正社員等が47%、パート・アルバイトが20%
4. 湯沢地区が40%、土樽地区が33%、神立地区が20%
5. 通勤地が湯沢町が76%。町外では県内が87.5%で、南魚沼市が最多。
6. 4人暮らしと3人暮らしが25%前後。
7. 専門学校・短大卒が36%。大卒以上が36.2%。